

# 建設工事に係る施工条件明示の手引き

平成31年1月

茨城県牛久市

# 目 次

1. はじめに	1
2. 「手引き」の活用	2
3. 「手引き」活用時の留意事項	3
4. 施工条件の明示（記載例）	4
5. 施工条件明示の項目別チェックリスト	5
巻末資料：施工条件の明示（記載内容）	31

## 1. はじめに

平成26年6月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）が改正され、第7条（発注者の責務）第5項において、「設計図書に適切な施工条件を明示すると共に、設計図書に示された施工条件と実際の工事現場の状態が一致しない場合、設計図書に示されていない施工条件について予期することができない特別な状態が生じた場合、その他の場合において必要があると認められるときは、適切に設計図書の変更及びこれに伴い必要となる請負代金の額又は工期の変更を行うこと。」とされた。

条件明示の不明瞭により円滑な施工又は設計変更が図られないケースが見受けられる。条件明示の徹底を図ることは、発注者と受注者の双方にとって不可欠で急務な課題であることから、今回「建設工事に係る施工条件明示の手引き」を作成した。

また、この手引きは施工条件の明示（記載例）や項目別チェックリストを集約的に掲載したものであり、発注者はもとより受注者においても積極的に活用され、適正で円滑な施工に寄与されることが期待される。

## 2. 「手引き」の活用

### 発注者側

- ① 発注時の設計図書に明示する条件等の確認資料として活用できる。
- ② 積算や設計図書作成に先立ち、予め施工現場の条件、環境、制約等を調査・確認する際の手引きとして活用できる。
- ③ 積算者の現場確認も含め、事前調査・関係部署確認の効率化が図れる。
- ④ 施工経験の多少に関わらず、統一的な条件明示が図れる。
- ⑤ 具体的な特記仕様書作成にあたり、必要な項目選択の一助となる。

### 受注者側

- ① 契約締結後の牛久市工事請負契約約款第18条「条件変更等」の確認資料として活用できる。
- ② 施工途中において、施工条件の変更や新たな課題が生じた場合における円滑な設計変更に対応できる。
- ③ 現場説明時の「質問事項」の検討資料として活用できる。
- ④ 現場条件の確認の手引きとして、位置付けることにより現場調査・測量時のチェックリスト等として活用できる。
- ⑤ 施工経験の少ない技術者の場合には、参考資料として活用できる。

### 3. 「手引き」活用時の留意事項

本「手引き」は、積算や設計図書、施工計画書等の作成時の参考資料として活用するものであり、請負契約上の拘束力を生ずるものではない。

- ・本「手引き」は、既存の資料などを基にして作成しており、すべての施工条件を網羅しているものではない。施工条件が手引きに当てはまらない場合には、必要に応じて適宜、明示事項を追加して活用すること。

- ・「明示されない施工条件」や「明示事項が不明確な施工条件」がある場合については、牛久市工事請負契約約款に関する条項に基づき、受発注者の協議により適切に対応する必要がある。

#### 4. 施工条件の明示（記載例）

## 施 工 条 件 の 明 示

工事名：〇〇〇〇年度市道〇〇号線道路改良工事

工事箇所：牛久市〇〇町地内

明示項目	明示事項
工程関係	1. 地元・隣接工事業者との調整を密に行うこと。 2. 工事实施工程表により工程管理を行い、月末毎に履行報告書を提出すること。
用地関係	特になし。
環境対策関係	1. 工事の伴う影響（騒音、振動、粉塵等）の抑制に努めること。 2. 本工事に使用する建設機械は、周辺環境を考慮し低騒音型を使用すること。 3. 地元からの苦情については、誠意をもって対応すること。
安全対策関係	1. 車両の通行については、地元車両の通行を優先すること。
工事用道路関係	1. 地元行政区との協議により決められたルートを遵守すること。
仮設備関係	特になし
建設副産物関係	特になし
工事支障物件関係	1. 工事着手に先立ち現地調査を行い、工事支障物件等の有無を確認すること。支障物件等が発見された場合には、監督員の指示に従うこと。 2. 着手に先立ち現地の用排水状況を確認し、監督員に報告すること。
地盤改良関係	特になし
その他	1. 施工にあたって疑義のある場合には、監督員と協議すること。

5. 施工条件明示の項目別チェックリスト

施工条件明示チェックリスト

工事名：〇〇年度市道〇〇号線道路改良工事

作成日：〇〇年〇月〇日

受注者： 〇 〇 建 設 (株)

## 目 次

1. 工事全般関係	○
2. 工程関係	○
3. 用地関係	○
4. 環境対策関係	○
5. 安全対策関係	○
6. 工事用道路関係	○
7. 仮設備関係	○
8. 建設副産物関係	○
9. 工事支障物件関係	○
10. 地盤改良関係	○
11. その他	○



## 1. 工事全般関係

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>1 各種積算の取り組みの有無</b>		
①見積活用方式	有・無	第〇条
②施工箇所所在	有・無	第〇条
③間接工事費実績変更方式	有・無	第〇条
<b>2 補正の有無</b>		
①大都市補正	有・無	✓
②日当たり作業量補正	有・無	第〇条
③市街地補正	有・無	✓
④その他補正 該当補正 ( )	有・無	✓
<b>3 調査対象工事の場合</b>		
①諸経費動向調査の対象工事の場合の明示	有・無	第〇条
②施工状況調査の対象工事の場合の明示	有・無	第〇条
③施工合理化調査の対象工事の場合の明示	有・無	第〇条
④新技術歩掛調査の対象工事の場合の明示	有・無	第〇条
<b>4 施工時期及び施工時間帯に制約がある場合</b>		
①制約内容の明示	有・無	第〇条
a. 時期の制約 :		
b. 時間の制約 :		
c. その他 :		
<b>5 余裕工期を設定した工事</b>		
①余裕工期が設定されている工事であることの明示	有・無	第〇条

## 2. 工程関係 (1)

条件明示事項		対象の有無	特記等該当項目
<b>1 影響を受ける他の工事</b>			
①先に発注された工事で、当該工事の工程が影響される工事		有・無	第○条
a. 工事名 :			
b. 上記工事の発注者 :			
c. 影響内容 :			
d. 具体的な制約 :			
e. その他事項 :			
②後から発注する工事で、当該工事の工程が影響される工事		有・無	第○条
a. 工事名 :			
b. 上記工事の発注者 :			
c. 影響内容 :			
d. 具体的な制約 :			
e. その他事項 :			
③その他工事で、当該工事の工程が影響される工事		有・無	第○条
a. 工事名 :			
b. 上記工事の発注者 :			
c. 影響内容 :			
d. 具体的な制約 :			
e. その他事項 :			
<b>2 自然的・社会的条件で制約を受ける施工の内容、時期、時間及び工法等</b>			
①交通規制や工事内容により、工事の施工期間又は時間帯に制約が生じるか。		有・無	第○条
a. 要因 :			
b. 施工内容 :			
c. 施工箇所 :			
d. 施工時期 :			
e. 施工時間 :			
f. 具体的制約内容 :			

## 2. 工程関係 (2)

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
②出水期や積雪・融雪期において、施工を中止あるいは休止する必要があるか。	有・無	第〇条
a. 要因 :		
b. 施工内容 :		
c. 施工箇所 :		
d. 施工時期 :		
e. 施工時間 :		
f. 具体的制約内容 :		
③漁期や農業・用排水の使用時期、また地場産業の影響により、施工期間又は時間帯に制約が生じるか。	有・無	第〇条
a. 要因 :		
b. 施工内容 :		
c. 施工箇所 :		
d. 施工時期 :		
e. 施工時間 :		
f. 具体的制約内容 :		
④自然環境の保全に関しての制約の有無を明示する。 (猛禽類等の保護動植物の生息する可能性のある地域での施工制約)	有・無	第〇条
a. 要因 :		
b. 施工内容 :		
c. 施工箇所 :		
d. 施工時期 :		
e. 施工時間 :		
f. 具体的制約内容 :		

## 2. 工程関係 (3)

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>3 関連機関等との協議に未成立なものがある場合の制約等</b>		
①協議の成立時期が具体的に見込める場合はその内容を記載。	有・無	第〇条
a. 関連機関 :		
b. 制約内容 :		
c. 協議内容 :		
d. 成立見込時期 :		
②協議の結果、工程等に制約を受けることが予想される場合は、あらかじめその協議内容及び制約される内容等を明示する。	有・無	第〇条
a. 関連機関 :		
b. 制約内容 :		
c. 協議内容 :		
d. 成立見込時期 :		
③協議の必要性はあるが、未実施である場合はその内容を記載する。	有・無	第〇条
a. 関連機関 :		
b. 制約内容 :		
c. 協議内容 :		
d. 成立見込時期 :		
<b>4 関係機関との協議の結果、工程に影響を受ける条件等</b>		
①施工時期等について付された条件を具体的に明示する。	有・無	第〇条
a. 関連機関 :		
b. 影響内容 :		
c. 規制期間・時間 :		
②当初予想し得ない事態等が発生し工事期間等の変更が生じる場合は、監督職員に報告し、協議を行うことを明示する。	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 2. 工程関係 (4)

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>5 占用物件（地下物件、架空線など）・埋蔵文化財等の事前調査・移設の制約</b>		
①必要な事前調査の期間等を明示し、その管理者の都合により変更がある場合には別途協議することを合わせて明示。	有・無	第〇条
a. 物件内容（場所含む）：		
b. 物件管理者：		
c. 事前調査・移設の期間：		
②移設や撤去・保存等が必要になり影響を受ける場合は、施工方法や工程等について協議状況を明示。	有・無	第〇条
a. 物件内容（場所含む）：		
b. 物件管理者：		
c. 事前調査・移設の期間：		
③埋蔵文化財の発掘調査が必要な場合の状況を明示。	有・無	第〇条
a. 物件内容（場所含む）：		
b. 物件管理者：		
c. 事前調査・移設の期間：		
<b>6 設計工程上の作業不能日数</b>		
①工程に影響を与える特殊な工法がある場合は明示。	有・無	第〇条
a. 対象工種：		
b. 場所：		
c. 日数：		
d. 内容：		
<b>7 概数発注・概略設計による発注工事の場合</b>		
①概数発注、概略設計、修正設計中の工事の場合、詳細設計の完成時期について明示。	有・無	第〇条
a. 対象工種：		
b. 区間：		
c. 詳細設計完成時期：		

### 3. 用地関係（1）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>1 工事用地等に未処理部分がある場合</b>		
①用地・立木の取得が終了していない場所の有無	有・無	第〇条
a. 場所・範囲 :		
b. 面積 :		
c. 取得見込み時期 :		
②期日までに用地取得できない場合の対応を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
③保安林解除や用地の規制等の有無	有・無	第〇条
a. 場所・範囲 :		
b. 面積 :		
c. 解決見込み時期 :		
d. 当面の対応 :		
④官民境界が未確定部分がある場合の内容明示	有・無	第〇条
a. 場所・範囲 :		
b. 面積 :		
c. 協議状況、確定見込み :		
<b>2 使用後の復旧条件がある場合</b>		
①工事用地使用後の条件の有無	有・無	第〇条
a. 場所・範囲 :		
b. 面積 :		
c. 復旧完了期日 :		
d. 復旧条件 :		

### 3. 用地関係（2）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>3 工事前仮設道路、資機材置き場等の用地を借地させる場合</b>		
①工事前仮設道路、資機材置き場等の借地の有無	有・無	第〇条
a. 場所・範囲 :		
b. 面積 :		
c. 借地期間 :		
d. 復旧条件 :		
②借地上の支障物件等があった場合には監督職員へ報告し対応を協議する旨の明示	有・無	第〇条
<b>4 官有地等を使用させる場合</b>		
①使用する官有地の有無	有・無	第〇条
a. 場所・範囲 :		
b. 面積 :		
c. 使用期間 :		
d. 使用条件 :		
②現場状況から施工に使用がある場合は、監督職員へ報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

#### 4. 環境対策関係（1）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>1 公害防止の為の制限がある場合</b>		
①施工方法等において、公害防止の為の制限がある場合の明示	有・無	第〇条
a. 対象工種 :		
b. 対象箇所 :		
c. 制限内容 :		
②騒音・振動等の測定を指定する箇所がある場合の明示	有・無	第〇条
a. 対象工種 :		
b. 対象箇所 :		
c. 制限内容 :		
③公害に関する特定地域指定がある場合はその地域を明示	有・無	第〇条
a. 対象工種 :		
b. 対象箇所 :		
c. 制限内容 :		
④地元対策上や法改正等により規制処置が必要となった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>2 水替、流入防止施設が必要な場合</b>		
①水替、流入防止施設が必要がある場合の明示	有・無	第〇条
a. 対象工種 :		
b. 対象箇所 :		
c. 制限内容 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		



#### 4. 環境対策関係（2）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>3 濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする場合</b>		
①濁水、湧水等の処理で特別な対策が必要な場合は明示	有・無	第〇条
a. 対象工種 :		
b. 対象箇所 :		
c. 時期 :		
d. 処理施設 :		
e. 排水の水質目標値 :		
f. 排水場所 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>4 事業損失等、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合</b>		
①騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇、電波障害等の事業損失が懸念される場合の事前・事後調査を行うことを明示	有・無	第〇条
a. 懸念事項 :		
b. 事前・事後調査の有無 :		
c. 調査箇所 :		
d. 調査時期 :		
e. 調査方法 :		
f. その他 :		
②当初と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>5 油漏れ等に対策を必要とする場合</b>		
①油漏れ、重金属等の対策が必要な場合の内容の明示	有・無	第〇条
a. 対象工種 :		
b. 対象機械 :		
c. 時期 :		
d. 実施方法・必要な資材等 :		
e. その他 :		
②当初と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 5. 安全対策関係（1）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>1 交通安全施設等の指定</b>		
①車線減少等の規制を伴う場合の明示	有・無	第〇条
a. 規制内容 :		
b. 規制箇所 :		
c. 規制期間 :		
②歩道通行帯を確保する場合の明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
b. 対象箇所 :		
c. 期間 :		
③夜間作業を伴う場合の明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
b. 対象箇所 :		
c. 期間 :		
④現場特有の交通規制を行う場合の明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
b. 対象箇所 :		
c. 期間 :		
⑤当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>2 対策をとる必要がある他施設との近接工事がある場合</b>		
①対策をとる必要がある他施設と近接する工事がある場合の明示	有・無	第〇条
a. 対象施設・管理者 :		
(例：鉄道、ガス、電気、電話、上下水道、光ファイバ、その他施設)		
b. 対象箇所 :		
c. 施行条件 :		
d. その他（協議状況他） :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 5. 安全対策関係（2）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>3 施工上、防護施設等必要な場合</b>		
①防護施設等が必要な場合の明示	有・無	第〇条
a. 必要な防護施設 ；		
（例：落石、雪崩、土砂崩壊、土石流、その他補強が必要な施設等）		
b. 危険要因 ；		
c. 対策内容 ；		
d. 対象工種 ；		
e. 対象期間 ；		
f. その他 ；		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 ；		
<b>4 保全設備・保安要員の配置等が必要な場合</b>		
①交通誘導警備員・保安要員等の配置が必要な場合の明示	有・無	第〇条
a. 対象工種 ；		
b. 対象箇所 ；		
c. 対象期間 ；		
d. 対象要員 ；		
e. その他 ；		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 ；		
<b>5 発破作業等の制限</b>		
①発破作業等に制限がある場合の明示	有・無	第〇条
a. 対象工種 ；		
b. 対象箇所 ；		
c. 対象期間 ；		
d. 制限内容 ；		
e. その他 ；		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 ；		

### 5. 安全対策関係 (3)

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>6 有害ガス及び酸素欠乏等の対策</b>		
①換気設備等が必要な場合の明示	有・無	第〇条
a. 危険要因 :		
b. 対象工種 :		
c. 対策内容 :		
e. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>7 高所作業における対策が必要な場合</b>		
①高所作業を行う必要がある場合の明示	有・無	第〇条
a. 対象工種 :		
b. 対象箇所 :		
c. 対策内容 :		
e. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>8 砂防工事の安全確保のために必要な対策を行う場合</b>		
①安全確保に必要な情報の明示	有・無	第〇条
a. 施工箇所の地形・地質特性 :		
b. 危険要因 :		
c. 対策内容 :		
e. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 6. 工事中道路関係 (1)

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
1 一般道路を搬入路として使用する場合		
①運搬経路に制限がある場合または経路を指定する場合の明示	有・無	第〇条
a. 経路 :		
b. 制限内容 :		
c. 制限期間・時間 :		
d. その他 :		
②搬入路の使用後及び使用後に配慮すべき事項がある場合の明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
b. 対象区間 :		
c. 期間 :		
③地元対応等の特筆すべき事項の明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
b. 対象区間 :		
c. 期間 :		
④当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 6. 工事用道路関係（2）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>2 仮道路を設置する場合</b>		
①仮道路の構造等を指定する場合の明示	有・無	第〇条
a. 区間 :		
b. 指定する内容 :		
c. その他 :		
②借地により仮道路を設ける場合の明示	有・無	第〇条
a. 区間 :		
b. 借地料等 :		
c. 維持補修内容 :		
d. その他 :		
③維持修繕の必要がある場合の明示	有・無	第〇条
a. 区間 :		
b. 維持補修内容 :		
d. その他 :		
④仮道路に安全施設が必要な場合は明示	有・無	第〇条
a. 必要な施設内容 :		
b. 対象区間 :		
c. 対象期間 :		
d. その他 :		
(存置、撤去等わかるようにする)		
③地元対応等の特筆すべき事項の明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
b. 対象区間 :		
c. 期間 :		
④当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 6. 工事中道路関係 (3)

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>3 一般道路を交通規制等により占有する場合</b>		
①交通規制を行う場合の関係機関協議の有無の明示	有・無	第〇条
a. 協議機関 :		
b. 対象区間 :		
c. 対象期間・時間 :		
d. 規制内容 :		
e. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>4 他工事と工事中道路を共有する場合</b>		
①他工事と工事中道路を共有する場合の明示	有・無	第〇条
a. 共有する他工事 :		
b. 工事中道路の管理者 :		
c. 共有する区間 :		
d. 期間 :		
e. 配慮事項 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>5 工事中道路の使用に制限がある場合</b>		
①工事中道路に制限がある場合の明示	有・無	第〇条
a. 対象区間 :		
b. 対象期間・時間 :		
c. 制限内容 :		
d. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 7. 仮設備関係（1）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>1 他の工事に引き継ぐ場合</b>		
①引き渡しの条件明示	有・無	第〇条
a. 仮設備の名称 :		
b. 引き継ぎ先の受注者 :		
c. 撤去・損料などの条件 :		
d. 維持管理条件 :		
e. 引き渡し等の時期 :		
f. 構造等安全性確認や検査の実施日時 :		
g. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>2 引き継いで使用する場合</b>		
①引き継ぎの明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
b. 時期 :		
c. 条件 :		
d. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>3 構造及び施工方法を指定する場合</b>		
①構造及び施工方法の条件を明示	有・無	第〇条
a. 対象物 :		
b. 存置期間 :		
c. 規模・規格・数量等 :		
d. 施工方法 :		
e. その他 :		



## 7. 仮設備関係（2）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示 a. 内容 :	有・無	第〇条
<b>4 設計条件を指定する場合</b>		
①設計条件を指定する場合の条件明示 a対象物 : b. 設計条件 : c. その他 :	有・無	第〇条
②指定仮設がある場合の条件明示 a対象物 : b. 指定条件 : c. その他 :	有・無	第〇条
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示 a. 内容 :	有・無	第〇条
<b>5 除雪が必要となる場合</b>		
①除雪が必要な場合の条件明示 a. 対象箇所 : b. 対象期間 : c. 制限内容 : d. その他 :	有・無	第〇条
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示 a. 内容 :	有・無	第〇条

## 8. 建設副産物関係（1）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>1 建設副産物を搬出する、特定建設資材・再生材を使用する工事の場合</b>		
①建設副産物情報交換システムの活用の明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
②建設副産物実態調査の対象工事の明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
③建設発生土情報交換システム登録対象の明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
④再生資材の活用の明示	有・無	第〇条
a. 資材名 :		
b. 規格 :		
c. 使用箇所 :		
d. その他 :		
⑤特定副産物の搬出の明示 (特定建設資材の分別解体等・再資源化等の条項で記載していれば不用)	有・無	第〇条
a. 対象 :		
b. 受入場所 :		
c. 受入時間帯 :		
d. 仮置き場 :		
e. 搬出調書等 :		
f. その他 :		
⑥建設リサイクル法対象工事の明示	有・無	第〇条
a. 種類 :		
b. 分別解体等の方法 :		
c. その他 :		
⑦指定副産物の指定再資源化施設へ搬出明示	有・無	第〇条
a. 種類 :		
b. 再資源化施設 :		
c. 中間処理場 :		
d. 最終処理場 :		
e. 受入時間 :		
⑧当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 8. 建設副産物関係（2）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>2 建設発生土及び建設汚泥処理土</b>		
①他工事の箇所へ搬出する場合の明示	有・無	第〇条
a. 搬出箇所・距離 :		
b. 搬出先工事名 :		
c. 搬出先の受入条件 :		
d. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>3 建設廃棄物の種類と発生量</b>		
①取扱及び処理方法の違う種別毎の廃棄物を明示	有・無	第〇条
a. 種別 : 特定建設資材廃棄物 ・ その他の産業廃棄物 ・ 特別管理産業廃棄物		
b. 種類 :		
c. 工種 :		
d. 発生量 :		
e. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>4 処理施設等への運搬経路・方法等の規制・制限</b>		
①処理施設等の条件明示（1）	有・無	第〇条
a. 種類 :		
b. 運搬経路 :		
c. 運搬方法 :		
d. その他 :		
①処理施設等の条件明示（2）	有・無	第〇条
a. 種類 :		
b. 運搬経路 :		
c. 運搬方法 :		
d. その他 :		
②仮置きが必要な場合の内容明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 8. 建設副産物関係（3）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>5 中間・最終処理場</b>		
①指定副産物の指定再資源化施設へ搬出明示	有・無	第〇条
a. 種類 :		
b. 再資源化施設 :		
c. 中間処理場 :		
d. 最終処理場 :		
e. 受入時間 :		
<b>6 他工事からの建設発生土を利用する場合</b>		
①他工事からの建設発生土に関する利用の明示	有・無	第〇条
a. 他工事情報 : 発注機関、工事名、施工会社、連絡先等		
b. 受入条件 : 発生土の種類、使用箇所等		
c. 受入時期 :		
d. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>7 土壌汚染対策法の届出について</b>		
①土壌汚染対策法で規定する一定規模（3,000m <sup>2</sup> ）以上の土地の形質変更を伴う対象工事である場合の県知事への届出等の明示。	有・無	第〇条
a. 対象の有無 :		
b. 場所・範囲・面積 :		
c. 該当工種 :		
d. 発生量 :		
e. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 9. 工事支障物件関係

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
1 占用物件等の工事支障物件がある場合		
①工事支障物件の明示（1）	有・無	第〇条
a. 物件名 :		
b. 物件管理者（連絡先等） :		
c. 物件位置 :		
d. 物件管理者との協議状況 :		
e. 移設時期 :		
f. その他 :		
①工事支障物件の明示（2）	有・無	第〇条
a. 物件名 :		
b. 物件管理者（連絡先等） :		
c. 物件位置 :		
d. 物件管理者との協議状況 :		
e. 移設時期 :		
f. その他 :		
①工事支障物件の明示（3）	有・無	第〇条
a. 物件名 :		
b. 物件管理者（連絡先等） :		
c. 物件位置 :		
d. 物件管理者との協議状況 :		
e. 移設時期 :		
f. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 10. 地盤改良関係

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>1 地盤改良を行う場合</b>		
①地盤改良の条件明示	有・無	第〇条
a. 設計条件 :		
b. 工法区分 :		
c. 材料種類 :		
d. 施工範囲 :		
e. 数量・延長 :		
f. 添加量 :		
g. その他 :		
②改良材の管理明示	有・無	第〇条
a. 注入圧・速度 :		
b. 注入順序 :		
c. ステップ長 :		
d. 材料（購入・流通経路等） :		
e. 配合 :		
③産業廃棄物が発生した場合の処分方法の明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
④地下埋設物がある場合の防護方法の明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
⑤当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>2 周辺環境影響調査を行う場合</b>		
①周辺環境影響調査の明示	有・無	第〇条
a. 調査内容 :		
b. 調査箇所 :		
c. 調査回数 :		
d. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 1 1. その他 (1)

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>1 工事中資機材の保管及び仮置きが必要な場合</b>		
①仮置きが必要な資機材の内容を明示	有・無	第〇条
a. 資機材の種類 :		
b. 数量 :		
c. 保管・仮置き場所 :		
d. 期間 :		
e. 保管方法 :		
f. 積込・運搬方法 :		
g. 機械の分解・組立等ある場合の回数 :		
h. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>2 工事現場発生品がある場合</b>		
①現場発生品の明示	有・無	第〇条
a. 品名・数量 :		
b. 再使用の有無 :		
c. 引き渡し時期・場所 :		
d. 品質検査 :		
e. 運搬方法・費用 :		
f. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>3 支給品・貸与品がある場合</b>		
①該当品の明示	有・無	第〇条
a. 品名・数量 :		
b. 規格等 :		
c. 使用場所 :		
d. 積算条件 :		
e. 引き渡し場所 :		
f. 返納方法等 :		
g. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		

## 11. その他（2）

条件明示事項	対象の有無	特記等該当項目
<b>4 新技術・新工法・特許工法を指定する場合</b>		
①新技術・新工法の内容の明示	有・無	第〇条
a. 工法名称 :		
b. 施工場所 :		
c. 施工条件 :		
d. NETIS番号 :		
e. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>5 指定部分の引渡しを行う場合</b>		
①指定部分の内容の明示	有・無	第〇条
a. 指定部分 :		
b. 引渡日 :		
e. その他 :		
<b>6 部分使用を行う場合</b>		
①部分使用の内容の明示	有・無	第〇条
a. 使用箇所 :		
b. 使用条件 :		
e. 使用期間 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		
<b>7 給水の必要がある場合</b>		
①給水内容の明示	有・無	第〇条
a. 関係機関名 :		
b. 協議時期 :		
c. 取水箇所 :		
d. 取水時期 :		
e. 取水方法 :		
f. その他 :		
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	有・無	第〇条
a. 内容 :		



## 施工条件の明示（記載内容）

工事名：〇〇〇〇年度市道〇〇号線道路改良工事

工事箇所：牛久市〇〇町地内

どの様な事を記載すれば良いのか？

明示項目	明示事項
工程関係	<ol style="list-style-type: none"> <li>他工事の開始又は、完了時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他工事の内容、開始又は完了時期。</li> <li>施工時期、施工時間及び施工方法が制限されている場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。</li> <li>当該工事の関係機関等との協議が未成立である場合、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。</li> <li>関係機関、自治体等との協議結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。</li> <li>余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。</li> <li>工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。また、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設時期及び期間。</li> <li>設計工程上見込んでいる休日日数や作業不能日数。</li> </ol>
用地関係	<ol style="list-style-type: none"> <li>工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。</li> <li>工事用地等の使用終了後における復旧内容。</li> <li>工事用仮設道路・資機材置場を借地させる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。</li> <li>施工者が現場製作仮設ヤードとして、官有地等及び発注者が借上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。</li> </ol>
環境対策関係	<ol style="list-style-type: none"> <li>工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する</li> </ol>

環境対策関係	<p>必要がある場合は、その内容。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。</li> <li>3. 濁水、湧水等の処理で特別な対策が必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。</li> <li>4. 施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇や電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法及び範囲等。</li> </ol>
安全対策関係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。</li> <li>2. 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。</li> <li>3. 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。</li> <li>4. 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する時や制限がある場合は、その内容。</li> <li>5. 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。</li> </ol>
工事中道路関係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 一般道路を搬入路として使用する場合。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(ア) 工事中資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。</li> <li>(イ) 搬入路の使用前・中・後の処置が必要である場合は、その処置内容。</li> </ol> </li> <li>2. 仮設道路を設置する場合 <ol style="list-style-type: none"> <li>(ア) 仮設道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容及び期間。</li> <li>(イ) 工事中終了後の処置（仮設道路の存置及び撤去）</li> <li>(ウ) 仮設道路の維持補修が必要である場合は、その内容。</li> </ol> </li> </ol>
仮設備関係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 土留、栈橋、足場等の仮設物を他工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。</li> <li>2. 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及び施工方法。</li> <li>3. 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。</li> </ol>

建設副産物関係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 建設発生土の受入れ場所及び仮置き場までの距離、時間等。また、処分及び保管条件</li> <li>2. 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。</li> <li>3. 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場所等の条件。なお、再資源化処理施設又は最終処理場を指定する場合は、その受入場所、距離、期間等の処分条件。</li> </ol>
工事支障物件関係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地上、地下等への占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、施工方法、防護等。</li> <li>2. 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。</li> </ol>
地盤改良関係	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、数量、延長及び改良材の選定や添加量等。</li> <li>2. 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。</li> </ol>
その他	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。</li> <li>2. 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内再使用の有無や引渡場所等。</li> <li>3. 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び期間等。</li> <li>4. 関係期間・自治体等との近接協議に係る条件等とその内容。</li> <li>5. 仮設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。</li> <li>6. 工事用電力等を指定する場合は、その内容。</li> <li>7. 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。</li> <li>8. 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。</li> <li>9. 給水の必要がある場合は、取水箇所や方法等。</li> </ol>

発行日 平成31年1月

発行者 茨城県牛久市

編集 牛久市総務部契約検査課